令和　　　年　　　月　　　日

 総　　務　　大　　臣

 　殿

 佐賀県選挙管理委員会

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名

　政治資金規正法第６条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ふりがな |  |  |
| 名　　称 |  |
| 政治団体の区分 | 国会議員関係政治団体の区分 |
| 　　政党　　政党の支部　　政治資金団体　　政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体　　その他の政治団体　　その他の政治団体の支部 | 　　政治資金規正法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体　　政治資金規正法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体 |
| 目　　　的 | 別紙のとおり | 組織年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 主たる事務所の所在地 | （〒　　　　　-　 ）（℡　　　 　　　　　　） |
|  |  |
| 区　　　分 | ふ り が な氏　　名 | 住　　　　所 | 生年月日 | 選任年月日 |
| 代表者 |  | （〒　　　　 　） 　　　　　（℡ 　　　　　　　　） |  |  |
|  |
| 会計責任者 |  | （〒　　　　　 ） 　　　　　（℡ 　　　　　　　　） |  |  |
|  |
| 会計責任者の職務代行者 |  | （〒　　　 　　） 　　　　　（℡ 　　　　　　　　） |  |  |
|  |
| 支部の有無 |  　　有 　 無 | 課税上の優遇措置の適用関係の有無 |  　 有 　 無 |
|  | 政治資金規正法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体 | 代表者である公職の候補者に係る公職の種類 |  |
|  |
|  | 政治資金規正法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体 | ふりがな公職の候補者の氏名 | 公職の候補者に係る公職の種類 |  |
|  |  |
|  |

 （備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　代表者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類（例えば、運転免許証や個人番号カードなど）の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては当該代理人の権限を証する書面（委任状）及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人の署名その他の措置（例えば、署名や記名押印）を講ずる場合は、この限りでない。

３　政治団体の支部にあっては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「（本部）何々」の例により記載すること。

４　「□」内には、該当するものに「レ」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「レ」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「レ」を記入すること。

５　「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第３条第１項各号又は第５条第１項各号の団体となった日を記載すること。なお、法第１８条の２第１項の規定による政治団体（以下「特定パーティー開催団体」という。）にあっては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。

６　「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区○○町１丁目１番１号○○会館○号室」　というように詳細に記載すること。

７　「主たる活動区域」欄には、２以上の都道府県にわたる政治団体にあっては、例えば、「全国」、「九　州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が１の都道府県の区域内である政治団体にあっては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあっては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区○○町１丁目１番１号○○会館○○の間」というように詳細に記載すること。

８　「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第４１条の１８第１項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。

９　「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

10　政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第６条第２項に規定する綱領、　党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあって　　は、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。

11　届出の中の個人情報に該当する部分は、目的を達成するためにのみ使用し、法令の規定に基づく捜査機関による照会等を除き、本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。